

2 令和6年度の大学運営

令和6年度は、第4期中期目標期間の3年度目であり、林泰成学長によるリーダーシップの下、第4期に掲げた目標・計画の推進を中心に、第一章の「1 年度のハイライト」に記載した様々な取組の他、主に以下に示すような取組を進めた。

(1) 教育委員会等の教育関連機関との連携・協働による、学び続ける教員を支援するための各種取組の推進

① 地域と連携・協働した教職大学院の学校実習「学校支援プロジェクト」の実施

学校現場が抱える課題を解消するための「学校支援プロジェクト」による学校実習は、本学、近隣4市（上越市、妙高市、糸魚川市、柏崎市）の教育委員会及び校長会との連携による「学校実習コンソーシアム上越」において、前年度と同様に各校複数の連携希望の提出を可能としたことから、予想を大きく上回る連携希望が寄せられ、今年度は、前年度の148校をさらに上回る154校と連携して学校実習を実施し、学校教育現場に貢献した。

② いじめの防止等に関する地域社会や教育関係機関との連携の推進

いじめ・生徒指導研究研修センターでは、教育委員会などの関係5機関と連携し、いじめ・生徒指導等に関する事業に取り組むとともに、これら事業等で得た調査研究の成果を活用し、地域の教育関係者を対象とした研修会等への講師派遣やフォーラムの開催など、前年度の実績（35回）を大きく上回る62回の啓発活動等を行った。

③ 地域の現職教員の資質能力向上に向けたキャリアアップ講習等の実施

教育委員会等の教育関係機関と連携して、地域の現職教員の資質能力の向上を図るための各種キャリアアップ講習等として、ICT、特別支援教育、英語、道徳等の教育課題に係るテーマを中心に、自主セミナーや学校代表者を対象とした拡散型オンライン教員研修（J-SOTTプログラム）等に取り組み、目標の170回を大幅に上回る252回開催し、延べ4,013人が参加した。

特に「J-SOTTプログラム」は、本学がハブとなり、全国の自治体が抱える教員研修の課題を三者（教育委員会、学校、本学）の協働のもとに解決するプログラムである。令和6年度は、近隣3市（妙高市、糸魚川市、柏崎市）延べ89校の小・中・特別支援学校代表者が研修に参加し、その代表者が当該学校へ戻り、研修を拡散する形式で約1,600人の教員が受講した。さらに、山梨県教育委員会及び同県市教育委員会の指導主事等87人を対象に研修を行い、研修を拡散する形式で約1,030人の教員が受講し、あわせて約2,700人が受講した。

④ 教育委員会等と連携したコア・サイエンス・ティーチャー（CST＝理数系教員）の養成

新潟県教育委員会等との連携により、学校において中核となる理科教員の養成・研修を行う「コア・サイエンス・ティーチャー（CST＝理数系教員）の養成」に取り組み、令和6年度は、計15人（現職14人、その他学生1人）の受講生を受け入れ、年度末には修了者9人のうち現職8人をCSTに認定、学生1人をプログラム修了認定とした。

CSTに認定された教員は、新潟県内の地区理科教育センターで協力員として小中学校教員対象の研修会の企画や講師を務める等の活動を行うことで各地域の理科教育を推進している。

⑤ 教育・研究の成果を地域に還元する出前講座等の実施

本学の教育・研究の成果を広く地域に還元するため、大学教員が地域の学校現場からの求めに応じて依頼先へ出向き講義等を実施する出前講座を142回（受講者延べ8,174人）、地域住民を対象とした公開講座を15回（受講者延べ78人）と、前年度（156回）を上回る講座を開講した。

なお、受講者を対象としたアンケートでは、「大変満足」と回答した者が約90%となり、前年度を上回る高い肯定的な評価を得た。

(2) 教員組織と教育組織の一体的運営体制への移行

令和4年度の大学院改組と令和6年度からの学部再編のタイミングに合わせ、教員組織と教育組織の一体的運営体制の構築を図るため、教員組織である学系を再編成するとともに、各領域・分野に代表者を配置した。

(3) 多様な学問分野を修学しつつ教職を志向する学生の積極的な受入れ

理工系などの多様な学問分野を修学し教職を志向する学生を主な対象とした「教育職員免許取得プログラム」において、本学と大学間連携協定を締結する大学から、目標の25人を上回る33人の学生を受入れ、専門的な分野において豊富な経験や秀でた知識を有する教員の養成を推進した。

また、連携協定大学から本学教職大学院への進学を前提として、学部・大学院を見通した計画的な履修を可能とし、多様な専門性を持った初等教育教員を養成する「多様な教員人材育成修学プログラム」は、6人が受講し、学部3年次生の1人を除く5人が教職大学院への令和7年度入学手続きを完了した。

(4) 各種教育プログラムの整理

本学が提供している各種教育プログラムの内容の見直しや進学希望者等への適切かつ的確な情報提供を図るため、次のとおり整理等を行い、プログラムの廃止は令和7年度入学生から、プログラムの名称変更は令和7年度履修者から適用することを決定した。

- ・大学院生向けの「研究力向上プログラム」及び学部生向けの「副専攻プログラム」の廃止
- ・学部生向けの「学部・大学院接続推進（大学院授業科目早期履修）プログラム」を「大学院授業科目早期履修プログラム」に名称変更
- ・連携協定大学から本学教職大学院への進学を前提とした「多様な教員人材育成修学プログラム」を「大学間接続修学プログラム」に名称変更
- ・本学が提供している各種教育プログラムが、多様な教員人材の育成を目的としているため、「多様な教員人材を育成する各種教育プログラム」と総称し、一括りに整理

(5) 現代的教育課題及び教育実践に関する研究の推進

若手教員や教科専門の教員等を主な対象とした、実践研究論文執筆に関する講習を開催するなど、ICT教育、STEAM教育、インクルーシブ教育など現代的教育課題についての実践的な研究を推進し、その冊子及び論文104編を公表した。

また、教育実践研究の成果として令和5年度に開発したオンライン研修コンテンツ「①学級経営の基礎・基本に関する研修(30分×4編)、②問題解決力を育成するための情報モラル教育に関する研修(30分×4編)、③アニメーションによるいじめ防止等生徒指導に関する研修(30分×4編)」は、令和6年4月に独立行政法人教職員支援機構の全国教員研修プラットフォームに登録し、全国へ発信した。

(6) デジタル技術を活用した業務の効率化

本学事務局において「上越教育大学『事務DX』推進基本計画」を策定し、学生、教職員及び学外者の利便性向上並びに規則等制定手続きの効率化を図るため、本学規則集の管理システムを導入した。さらに学長選考における投票の効率化を図るため電子投票システムを導入した。